

教育長は、「特別な教育的支援の必要な児童生徒は通常学級に約七千人在籍し、4年間で千五百人以上増加。市町村でも特別支援教育支援員を約六百人配置し人員確保に努めている。WEB研修を取り入れ移動時間の削減を図った」「職員団体と勤務実態改善検討会において、負担軽減に向けた業務改善を図ってきた。研修・会議や調査文書の削減・精選、部活指導員の配置、産休代替者の早期配置など改善に努めた。しかし依然長時間勤務や持ち帰り業務が存在することは課題」とし、引き続き働き方改革を一層推進すると答えました。



一般質問
ひで ゆき 秀行
こ じ ま 小嶋
(大分市)

「高齢者の自立支援と介護人材の確保が重要課題」と広瀬知事が見解

ほぼ年ぶりに一般質問を行いました。質問項目等は、以下のとおりです。

一点目は、介護保険制度の今後の展望についてです。

2000年度に介護保険制度が創設されて20年が経過しました。途中、紆余曲折を経て今日に至っています。これから10年、20年先どのような制度になるとお考えか知事に質問しました。

これに対し「高齢化率が32.9%となり、制度を支える生産年齢人口が減少することから、如何にして制度を持続させるか、また「高齢者の自立支援と介護人材の確保が重要」と答えました。また、2040年時点では、6700人の介護職員が不足すると想定されることから、対策が必要と答えました。

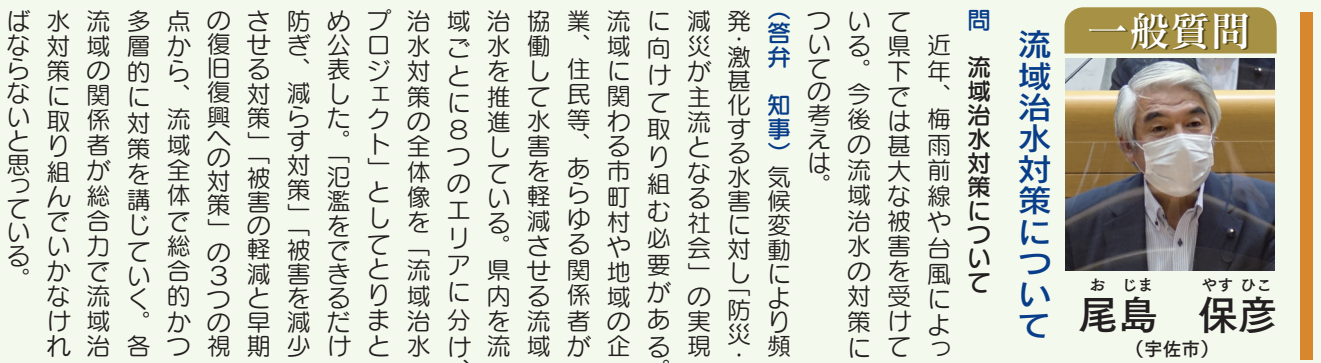
また、関連して、介護者（ケアラー）の支援について質疑しました。本年6月大分市内で、介護していた母を介護疲れが原因で殺めたという事件がありました。県内には、要介護3以上の特別養護老人ホーム入所希望者が、2年4月現在で3422人いることから、ケアラーと言われる家族などの実情調査を行う必要がないか質問しました。

これに対し県は、「民生委員や自治会等と連携し、地域包括支援センター等による高齢者世帯見守り活動で実態把握を行い、二度と事件を繰り返さない環境づくりを行う」と述べました。

この他、「市町村の避難判断支援」、「教育におけるICT活用」、「自動水栓による感染症対策」等について質疑しました。

二点目、市町村の避難判断支援については、広域化する大量降雨による被害を最小限にするため、今回は、振興局単位で気象予報士の活用を要請しました。三点目、教育におけるICT活用は、国のGIGAスクール構想が取り込まれる中、地域間や学校間で取り組みの格差が無いように取り組むか等を質問しました。

四点目、自動水栓による感染症対策については、高等学校などでは、校舎の大規模改修などの際に自動水栓化が進んでいるが、小中学校への対策はどうするかを聞きました。これに対し、「県教育委員会は、県立学校での対策を中心に実施し、小中学校では、本年度中に各市町村の全ての学校で自動水栓が設置されるのは10市町が予定している」とのことでした。



一般質問
ひこ 保彦
お じ ま やす 尾島
(宇佐市)

流域治水対策について

問 流域治水対策について

近年、梅雨前線や台風によって県下では甚大な被害を受けている。今後の流域治水の対策についての考えは。

(答弁 知事) 気候変動により頻発・激甚化する水害に対し「防災・減災が主流となる社会」の実現に向けて取り組む必要がある。流域に関わる市町村や地域の企業、住民等、あらゆる関係者が協働して水害を軽減させる流域治水を推進している。県内を流域ごとに8つのエリアに分け、治水対策の全体像を「流域治水プロジェクト」としてとりまとめ公表した。「氾濫をできるだけ防ぎ、減らす対策」「被害を減少させる対策」「被害の軽減と早期の復旧復興への対策」の3つの視点から、流域全体で総合的かつ多層的に対策を講じていく。各流域の関係者が総合力で流域治水対策に取り組んでいかなければならぬと思う。%

問 県立学校教職員の人材育成について

学校統廃合・専門科の縮小などで採用数が減ったり、採用試験自体が行なわれていない職もあり、臨時職員に依存している現状がある。職員の高齢化も進んでおり、技術・技能・知識・教え方などの貴重な経験を継承して行くためにも、必要な職種の採用試験を実施し、正規採用者を増やす必要があるのでは。

(答弁 教育長) 学校の教育目標の達成に向けては、教員のみならず、様々な職が必要であり、それらの職の重要性は認識している。今後、生徒数等の減少に伴い、職員定数も減少することが見込まれることから、一定数の臨時的任用職員や会計年度任用職員を配置せざるを得ない。正規職員の採用にあたっては、定年引き上げの導入が予定されていることから、長期的な必要数の見込み等を総合的に勘案しながら、計画的に行っていく。

問 県立学校における部活動の在り方について

教職員の働き方を見ると、時間外在校時間の上限である45時間を越えている人の大きな要因は部活動指導です。部活動改革についての考えは。

(答弁 教育長) 令和元年度に中